

# デジタル時代におけるコレクション形成

ハモンド エレン（立教大学特任教授）

## はじめに

コレクション形成は、図書館サービスにおける重要な要素の一つです。そうであるにもかかわらず、図書館司書の養成を目指す司書課程の基礎科目である「図書館情報資源概論」において、履修者がコレクション形成について何を学ぶべきかは、正式に決まっていません。文部科学省が司書課程の授業内容を指定することはないものの、同省の生涯学習政策局により「これからの図書館の在り方検討協力者会議」が2009年に設置され、同年に本会議は司書課程のカリキュラムに関する報告書を公開しました。その後、「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について」という報告書<sup>1)</sup>は、司書課程の科目内容のガイドラインとして機能するようになりました。

当報告書の「科目一覧」では、「図書館情報資源概論」という科目の在り方について、以下のように記しています。

印刷資料・非印刷資料・電子資料とネットワーク情報資源からなる図書館情報資源について、類型と特質、歴史、生涯、流通、選択、収集、保存、図書館業務に必要な情報資源に関する知識等の基本を解説する。<sup>2)</sup>

コレクション形成については科目内容の詳細も掲載されています。

- コレクション形成の理論（資料の選択・収集・評価）
- コレクション形成の方法（選択ツールの利用、選定・評価）<sup>3)</sup>

更に、「図書館情報資源概論」の教科書群を精読すると「科目一覧」の提言を踏まえていることがわかります。学習不可欠なテーマとして掲げられたすべて（情報資源の種類や特徴、日本の出版業界や流通制度、資料の発注から保存までのプロセス、蔵書評価論など）が教科書の目次に反映されているのです。様々な教科書におけるコレクション形成や資料選択に関する記述を比較してみると、共通点も相違点も把握できます。

共通しているのは、資料選択は個別（一点ごとの）選択であるという前提です。そして、実践的な業務内容よりも、理論の紹介が目立ちます。特に、「価値論」と「要求論」の分析が強調されています。要するに、資料の質を重視するか、利用者の要求を重視するかという昔からの公共図書館中心の論争が相変わらず取り上げられているのです。

相違点としては、それぞれの教科書で独自の話題が取り上げられています。例えば、各教科書の特徴として下記のものあげられます。

馬場俊明編『図書館情報資源概論 新訂版』日本図書館協会、2018.

- 利用状況の分析が反映する選択論

岸田和明編『改訂 図書館情報資源概論』樹村房、2020.

- Just-in-case vs. Just-in-time 概念、即ち「利用者がいつか使うことを想定して所有しておく」方式か「必要な資料を必要な時に収集する」方式 (p. 114)

藤原是明編『図書館情報資源概論』ミネルヴァ書房、2018.

➤ デジタル情報資源の導入の際のチェック項目

宮沢厚雄『図書館情報資源概論 新訂第4版』理想社、2018.

➤ 購入方法の具体的な紹介

このように筆者が「図書館情報資源概論」教科書の内容を調査するに至ったきっかけは、立教大学の司書課程で、「図書館情報資源特論」の授業を2018年度に担当させていただいたことです。この授業は、基礎的な内容の「図書館情報資源概論」を履修した後に、学習を深めるための授業です。従って、「特論」を教える準備として、学生の基礎知識を把握するために、「図書館情報資源概論」の教科書を読むことにしました。結果的には、コレクション形成の理論や資料選択方法に関する文章が印象に残りました。そのため、「図書館情報資源特論」の最終講義のテーマとして、筆者の図書館現場でのコレクション形成経験を基に、デジタル時代を迎えて変容しつつある図書館情報資源環境下における、コレクション形成についての学習の理想像を探ることにしました。

筆者の経験した図書館勤務は、概ね大学図書館でのものでした。司書課程の授業も図書館学の教科書も、ある程度は公共図書館を中心にした内容です。大学図書館と公共（都道府県立、市区町村立）図書館のコレクション形成は異なるものの、デジタル時代の諸問題に直面していることは共通しています。互いに試行錯誤をしながら情報交換をして、模索を進めることが必要です。

さらに、筆者が勤務したのは、アメリカの大学図書館です。日本の大学図書館とアメリカの大学図書館は同質の施設ではないし、同質になるとも思いません。それは、政府の役割、出版業界、法令、司書の地位や役割等、取り巻く環境が違うからです。よって、筆者の現場での経験は日本の大学図書館にすべて当てはまることにはならないでしょう。それでも、日本の大学図書館や公共図書館の職員、日本の大学の司書課程の教員や学生にとって、アメリカ大学図書館の実例は参考になるとおもわれます。

## 日本研究ライブラリアンのコレクション形成

初めて大学図書館でのコレクション形成に携わったのは、アメリカのアイオワ大学図書館での勤務時代でした。日本研究のサブジェクト・ライブラリアン(subject librarian)として、日本研究関係の和書と洋書を選定する担当でした。購入した洋書はほとんど英語で、図書館の業者による見計らい方法での現物購入でした。すでに分析された図書館ごとのプロファイリングに基づいて業者が適する図書を選び、図書館に送り、それをライブラリアン達が審査して、採否を決定しました。その他、出版社のカatalogやチラシ、書評などの選書ツールによって資料を発見した場合や利用者からリクエストをもらった場合、注文購入もしました。

見計らい制度ですと、図書館学の修士課程で学んだような図書の評価法<sup>4)</sup>による選定が可能であるものの、和書の場合は様々な意味で個別選書が困難でした。たとえば、一誠堂書店、紀伊国屋書店、日本出版貿易社（海外図書館に特化した事業展開をしている業者）の新刊リストから選書しましたが、現物と違って、図書の詳しい情報がほとんどない状況下で判断するのが難しかったです。

アイオワ大学図書館での勤務時代（1998年～2002年）におけるコレクション形成の経験を振り返ってみると、下記の特徴がありました。

- 利用者からのリクエストは少なく、最終的に筆者の判断で購入する資料が決まりました。「要求論」よりも「価値論」に近いコレクション形成です。
- 図書館の資料費は非集中型で、それぞれのサブジェクト・ライブラリアンが担当分野の予算を管理しながら選書しました。
- アメリカ中西部の州立大学図書館コンソーシアムのメンバーでしたが、正式な協定も非正式な協力もあまりなく、他館の蔵書への関心が薄かったです。

2002年に、イエール大学図書館に移り、東アジア図書館を担当することになりました。ここでの日本語コレクションの資料選定と、アイオワ大学図書館のコレクション形成との主な違いは、以下の通りです。

- 利用者が積極的にリクエストを寄せた。
- 資料費の予算が潤沢であった。
- アイビーリーグというコンソーシアムとの協力が顕著だった。
- 大学図書館間、および各館の東アジア部門間の競争意識が高かった。(東アジアコレクションの冊数が多ければ多いほど良いという意識が目立った。)

2011年に、東アジア部門の枠を越えて、責任範囲が徐々に広がりました。その一環として、図書館のコレクション構築委員会のメンバーになりましたが、アジアから北米に引っ越したようなカルチャーショックを受けてしまいました。和書のコレクション形成とは別の世界だったのです。

### 「見計らいは敵だ！」

電子ジャーナルの価格高騰を背景として大学図書館の予算難が続く中、効率化を図るため、コレクション構築方法が見計らい制度から自動購入へと方針転換されました。日本戦時中の「ぜいたくは敵だ！」というスローガンを思い出す機会がよくありました。コレクション構築委員会全体で、「見計らいは敵だ！」というような雰囲気でした。

見計らい制度を止めるという方針に「利用者との関わりがなくなってしまう」と一部のライブラリアンが大反対しました。図書館内はしばらく揉めていましたが、結局図書館の1階にあった「Review Plaza」(即ち、見計らい図書の本棚)がなくなりました。その後、バーコード、請求記号ラベル、盗難防止のための磁気テープ、蔵書印が貼り付いた、いわゆる「Shelf Ready」の英語の図書が業者から自動的に納本されるようになりました。同時に業者からのメタデータもOPACに入り、効率よく情報資源を提供できるようになりました。「見計らい」といながらも前提だった採否決定も必要なくなりました。

他の大学図書館や公立図書館と比べて、イエール大学図書館における予算難との直面はある意味で遅い方でした。日本でもすでにバブル経済の崩壊を受けて、指定管理者制度、業務委託、業者からの図書貼り付け済みサービスなど、効率化を図るための工夫が進んでいました。しかし、その後、北米の研究大学図書館における電子資料の導入も進み、効率的な業務によるコレクション形成だけではなく、資料選択のプロセスを改善する試みも見られるようになりました。コレクション構築委員会ではその成果が現れました。

2010年代からコレクション形成の抜本的な変革が盛んに行われました。サブジェクト・ライブラリアンの時間節約のため、なるべく資料の個別選書をしないようにすることが一つの目標になりました。それから、サブジェクト・ライブラリアンの許可を得ないで、利用者の

リクエストを発注する方針も決まりました。Just in Time 方式でのコレクション形成にいよいよ向かっていくような気配でした。

同じ動向として、アイビーリーグの大学図書館と組んで、「Borrow Direct」というサービスを導入しました。これは、利用者自らが、Borrow Direct コンソーシアムのデータベース経由で、図書館間相互貸借の取り寄せができるサービスです。取り寄せた資料は原則として、宅配サービスで3～4日で到着し、3週間の貸出期間中は自宅閲覧でき、利用者の金銭的な負担はゼロというサービスでした。本当の意味での「拡張されたコレクション」が実現したのです。

こうしたサービス導入の背景として、電子資料が資料費の予算の大部分を占めるようになったことがあげられます。各サブジェクト・ライブラリアンが担当分野ごとの予算を管理した時代とは違い、コレクション構築委員会が予算管理責任の大部分を負うようになりました。コレクション形成のモデルが非集中型から集中型へ転換されたのです。同時に、利用者のためのサービス向上にコレクション構築委員会は主眼を置くようになり、根強くあった Just in Case 的な考え方からの脱却を目指すことになったわけです。Just in Case 方式におけるコレクション保存の長期的負担についての議論が目立つようになりました。

加えて、潜在的な動向として始まった新たな選択理論への模索も見られました。それは、「利用者行動論」です。

選択理論	焦点
価値論	良い本
要求論	読みたい本
利用者行動論	利用された本

(ここで、「本」とは「図書館情報資源の全て」を示します。)

図書館のコレクション全体を俯瞰すると、図書館のレベルでは、利用者のニーズを完全に無視したような純粋な価値論によるコレクション形成はないし、純粋な要求論によるコレクション形成もないことがわかります。大学図書館も公立図書館も、価値論と要求論の二本足で歩いてきましたが、どちらに重点を置くかは、図書館によって、時代によって、異なります。

「利用者行動論」も純粋な理論ではなく、結果的には三本目の足になります。利用者行動論が注目されるようになった背景として、次のものがあげられます。

- 電子資料の利用拡大
- OPAC とその他の図書館システムの高度化
- 統計データの分析や視覚化ソフトの普及
- 図書館のデータを分析する「アセスメント」のプロ (Assessment Librarian) の育成、採用の動き

利用者行動論は、「利用された図書館情報資源」が良い資料であるという価値観を前提に、利用状況の詳細な分析がなければ良いコレクション形成は不可能だという考えに立脚しています。利用率の高い資料を選択するため、利用された資料そのものや様々な利用者層の資



料利用データを選択ツールとして使うことになったわけです。これらは、頻繁にやらないコレクション全体の蔵書評価とは違って、継続的な使用が不可欠です。コレクション構築委員会では、アセスメント・ライブラリアンの分析に頼ることによって、どの利用者が、どの資料を使うかということ把握するのが日常的な業務として導入されました。これによって、資料の「価値」と利用者の「要求」の他に、利用者の行動、要するにどの資料がどの利用者層によって、何度、どの手順で利用されたかを、コレクション形成にあたって考慮に入れることができるようになりました。<sup>5)</sup>

以下にあげたコレクション構築委員会での実際の議題から、この「利用者行動論」活用の様子が窺えます。データを参考にしながら、資料選択（プロファイリングの調整、データベースの採否等）が決定されるようになりました。

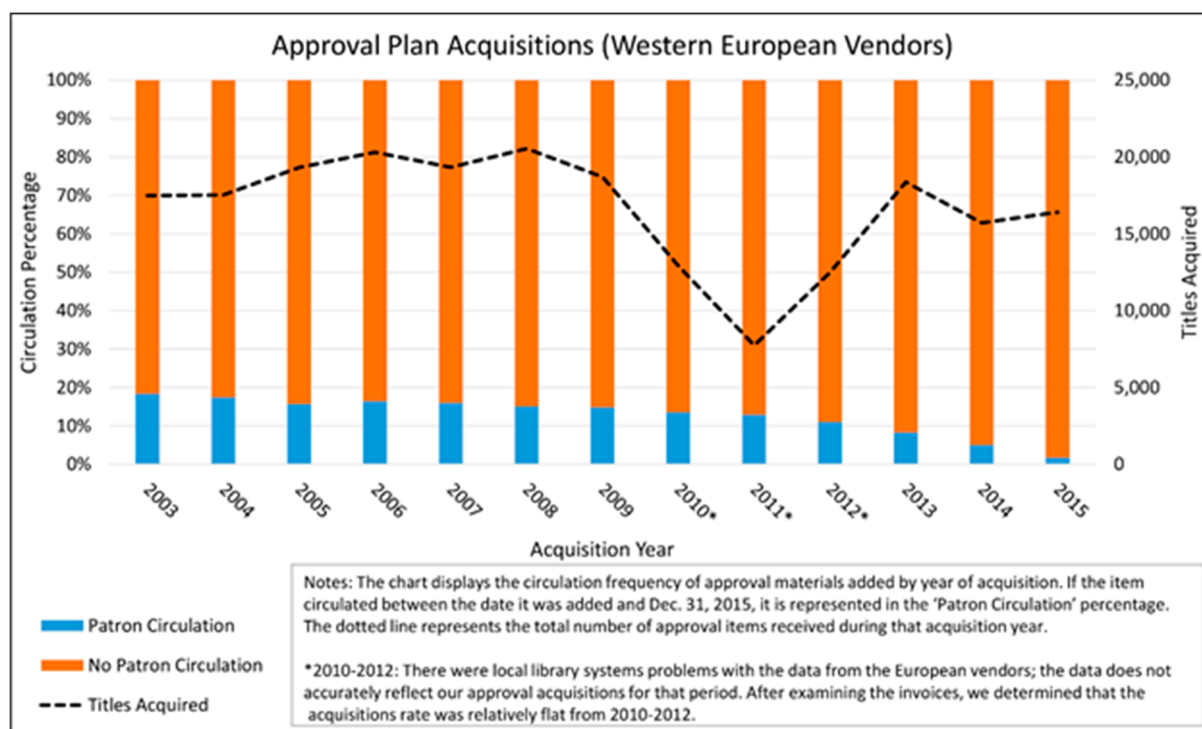
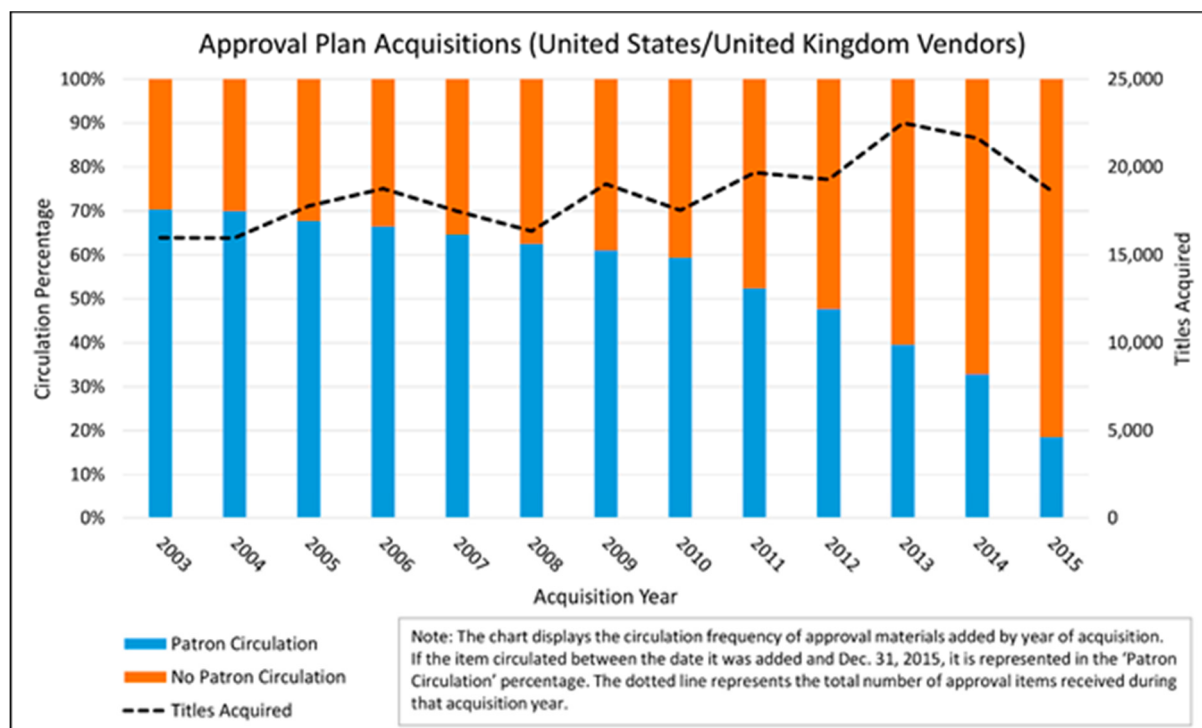
- A) オンライン資料のアクセスを継続するか？
  - 参考にするオンライン資料の利用統計：
    - i) アクセスの件数
    - ii) ダウンロードの件数
    - iii) 利用頻度と契約料金の比較計算
- B) 「見計らい」プロフィールを調整するか？
  - i) 利用者層別の蔵書利用統計
  - ii) 紙媒体の図書とオンライン資料の利用比較
  - iii) 学問分野別の利用統計
- C) 「見計らい」業者の予算を増やすか？
  - i) 個別選書の件数統計
  - ii) 出版業界の図書や定期刊行物の価格データ
- D) 利用者の要求を分析した上で、選書方針をどう変えるか？
  - i) 学問分野における利用者が、オンライン資料志向か紙媒体志向かの確認
  - ii) 電子書籍がアクセス可能である場合、紙媒体も要求するケースの件数
  - iii) 利用者層の割合
- E) コレクション関係の図書館サービスの向上を、どう図るか？
  - i) 利用者主導購入方式サービスの増加
  - ii) 利用者主導図書館間相互貸借のサービス向上
  - iii) リクエストされた資料のサービス向上
  - iv) 貸出期間の延長

明らかに、構築委員会での「資料選択」は、資料のタイトルを個別に考えるのではなく、パッケージやプロファイルの次元での視点によるものでした。アメリカや西ヨーロッパの出版物の世界は、「個別選書は敵だ！」というスローガンが響いているようなところでした。

多くの場合、アセスメント・ライブラリアンによるデータ分析とその視覚化によって、コレクション構築委員会の選択決定が進むようになりました。例えば、「見計らい」業者の予算を決める際、以下のような図を参考にしました。

図の、棒グラフは業者から購入された図書の貸出率で、折れ線が購入された図書のタイトル数です。一つ目の図はアメリカとイギリスの業者から購入された図書（即ち、英語の図書）、二つ目の図はイギリスを除く西ヨーロッパの業者から購入された図書の状況です。西ヨーロ

ツパ業者からのフランス語、ドイツ語、イタリア語などの図書の利用率が如実に低く、Just in Case 方式で図書を集めていたことが明らかになりました。



Julie Linden, Sarah Tudesco, and Daniel Dollar, "Collections as a Service: A Research Library's Perspective," *College & Research Libraries*, vol. 79, no. 1, 2018, <https://crl.acrl.org/index.php/crl/article/view/16612>. 上図 p. 91、下図 p. 92.

クリエイティブ・コモンズ・ライセンス・バージョン <https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/> 両図とも「Approval Plan」という見出しになっているものの、2015年頃から採否の決定なしでの購入になりました。

コレクション構築委員会のメンバーは英語の図書の利用が圧倒的に多いことをすでに理解していたものの、学部や教員へのサポートのため、フランス語、イタリア語、ドイツ語などの図書もある程度は継続して購入することを決めていました。しかし、この図が刺激になり、イギリスを除く西ヨーロッパの「見計らい」業者の再評価や購入するタイトル数と予算の再検討も必要であることを認識しました。結果として、利用者行動のデータが資料選択に反映され、西ヨーロッパ業者から購入する図書のタイトル数やそれぞれの言語の図書の比重が変わるようになりました。

もう一つの例として、「Kanopy」という大学図書館や公共図書館が対象になっている映像ストリーミングサービスがあります。Kanopyの3万本以上の映画やドキュメンタリーのメタデータがイエール大学図書館のOPACに登録され、OPACのリンクからイエール大学関係者がアクセスできるようになっています。利用者にとっては無料のサービスです。図書館は利用されなかった映画については何の負担もありませんが、数回の「利用」があると、その映画のライセンス料金を支払うことになります。これは、利用者主導購入方式のサービスの一つだし、完全な「利用者行動」による資料選択です。

その時期には日本の図書館でも、業者に選書業務を委託するような動きがすでに始まっていました。しかし、日本の情報図書館学のテキストを参照すると、この動きについての説明はあまりありません。蔵書評価についても総括的な説明は記載されていますが、日常業務としての資料選択のプロセスとは別のテーマとして扱われています。ただし、日本の情報図書館学の論文を調べてみると1992年に日本図書館研究会読書調査研究グループの研究成果があります。利用状況分析と資料選択の密接な関係を示唆する文章です。

このように利用者の要求を、具体的かつ詳細なデータの形で提示しておくことは、実際の図書館選択の場で計りしれないくらいのメリットがある。コンピュータの導入で詳細な利用統計調査が可能になった今日、自館の利用者がどんな要求を持っているのか詳しく分析することも可能である。机上の理論ではなく、そういった実証的分析に基づいた、図書館選択を実施していく必要があるものと思える。<sup>6)</sup>

ここで言う「利用者の要求」には、利用者の資料に対する行動も含まれています。この提言は電子資料の利用拡大や技術の発展とともに、イエール大学図書館のような大学図書館の現場で受け入れられていきました。

継続的な利用者行動分析の選択ツール化は Just-in-case から Just-in-time へのコレクション構築を実現するための必要不可欠な動きです。図書館のコレクション関係サービスの開発も同様です。イエール大学図書館では、上述した Borrow Direct のような利用者主導図書館間相互貸借や Kanopy のような利用者主導購入サービスのほかに、Scan on Demand という論文や図書のスキニング・サービスも導入されました。様々なコレクションや情報資源に関する図書館サービスの利用者行動データも分析対象になり、より詳しく利用者行動を理解できるようになりました。

その他の動向としては、以下のものがあげられます。

- a) コレクション形成、資料選択の集中化
- b) 個別選書の急減
- c) サブジェクト・ライブラリアンの業務変容（選書からパブリック・サービスへ）
- d) アセスメント・ライブラリアンの採用

e) 図書館コンソーシアムの協力強化

このイェール大学図書館での動向に関する、コレクション構築部長・ジュリー・リンデン氏達の解析論文は、その様子を知ることも参考になります。<sup>7)</sup>

## 最後に

デジタル時代のコレクション形成について、司書課程の学生は何を学ぶべきでしょうか。

まずは、理論だけではなく、以上のような実例に基づいて、「価値」、「要求」、「利用者行動」とそれらの相互作用が、資料選択に際してどう機能するのかを具体的に考えることが重要です。それから、図書館の「データ」の種類や視覚化方法の理解とデータ分析の効果についても学ぶことが必要です。

次に、コレクション形成と図書館サービスの関連性を理解し、図書館サービスの充実をどう図るべきかを学習することも望ましいです。同時に、コレクション形成のプロセスの効率化を重視し、資料選択の段階で考慮に入れられるようになることも必要です。電子資料が増えつつある情報環境の中、データベースや電子資料のパッケージの選択方法や契約業務のプロセスを学ぶことも欠かせません。

司書課程の「図書館情報資源概論」もしくは「図書館情報資源特論」の授業に、以上のような実践の学習が必要不可欠の時代になりました。

櫻井悠貴さんに論文の校正・編集のご協力いただいたことに、心から感謝します。

---

1) これからの図書館の在り方検討協力者会議編「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について」2009.

[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2009/09/16/1243331\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/09/16/1243331_2.pdf) (参照 2021-03-21).

2) 前掲 1), 別紙 2 「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目一覧」.

3) 前掲 1).

4) 例えば、資料の主題とその範囲、著者や編者の権威、著作の質、形態的な質、利用者にとっての価値などが伝統的な評価法による判断基準です。(岸田和明編『図書館情報資源概論』樹村房, 2020, p. 94. を参照)

5) これは、あくまでも英語の情報資源中心の話で、他言語の資料(西ヨーロッパの洋書や東アジアなど、地域研究コレクションの資料)のコレクション形成を担当するライブラリアンは、懸念を抱くことになりました。

6) 伊藤昭治・山本昭和編『本をどう選ぶか：公立図書館の蔵書構成』日本図書館研究会, 1992.

7) Linden, Julie; Tudesco, Sarah; and Dollar, Daniel. "Collections as a Service: A Research Library's Perspective," *College & Research Libraries*, vol. 79, no.1, 2018, <https://crl.acrl.org/index.php/crl/article/view/16612>. (accessed 2021-03-21).